

次期生物多様性国家戦略研究会報告書 骨子案

0. 目指すべき自然共生社会像（1 ページ程度）

- ・2050 年「自然との共生」に向けて、目指すべき社会像や状態のイメージ

1. 次期生物多様性国家戦略の柱となる社会変革に向けた3つのポイント（1～2 ページ程度）

※「1.」では、生じている課題と問題意識を記述。

(1) 大きく変化する社会情勢への対応と貢献

－人口減少社会への対応と自然を生かした社会的課題解決の視点の強化（仮）－

- ・人口減少は、開発圧の減少により生物多様性の損失の回避にプラスの影響をもたらす一方で、人による働きかけにより形成・維持されてきた里地里山に生息・生育する野生生物の生息・生育環境の消失や、生息域を拡大する鳥獣との軋轢の激化など、マイナスの側面もある。特に担い手の不足への対応や新たな管理の在り方の構築は次の10年間の大きな課題。
- ・人口減少により生じた空間的余裕は、自然生態系を活かした防災減災等、自然を生かした社会的課題解決を進めやすくする要素となりうる。
- ・次の10年間は集中型か分散型かの分かれ目となるとの指摘もある10年間。この次の10年間に、人口減少×自然を生かした社会的課題の解決の道筋をつけることが重要。

(2) 社会変革に向けた主流化

－ビジネスと生物多様性の好循環とライフスタイルの転換（仮）－

- ・直接要因への対応だけでは生物多様性や生態系サービスの損失・劣化は止められないことから、社会経済の在り方やライフスタイルと深い関係にある間接要因への対応が大きな課題。これを避けては自然との共生は達成することができない。
- ・生物多様性の損失は、ビジネスのリスクであると同時に、持続可能性の確保は企業価値創造のチャンス。このため、ビジネスと生物多様性の好循環に向けた主流化が不可欠。
- ・また、社会変革においては、個人や社会の行動（振る舞い）と価値観を変えていくことが不可欠。

(3) 効果的な施策の実施を支える仕組みの構築

－国家戦略の構造、特に目標と評価指標の見直しと、シナジーを生む施策の提示（仮）－

- ・社会変革に向けた主流化を進めるためには、現行国家戦略の課題であり、生物多様性施策の課題でもある「わかりにくさ」や「様々な取組が目標に対してどの程度貢献しているのかの把握が困難であること」を改善することが極めて重要。
- ・また、自然を生かした社会的課題解決を図る上で、国レベルから地域レベルまで様々なレベルにおいて、生物多様性関連施策間の連携強化や、それ以外の施策や民間、学术界等との連携が極めて重要。
- ・このため、現行国家戦略の構造を変え、とりわけわかりやすい目標の設定と評価指標の見直しを行うこと、シナジーを生む施策の例示を行うことが必要。

2. 3つのポイントにおける取組の方向性（6～7ページ程度）

※「2.」では、施策の方向性を提示。

（1）大きく変化する社会情勢への対応と貢献（1ページ程度）

- ・人口減少や気候危機を踏まえた土地利用の見直しや、防災減災の推進（Eco-DRR）
- ・地域づくりに対する生物多様性からの貢献（国立公園満喫含む）
- ・人と野生生物の適切な関係の構築（鳥獣被害対策、ワンヘルス）
- ・地下資源依存から地上資源利用へのシフト（バイオエコノミー）

（2）社会変革に向けた主流化（1ページ程度）

- ・持続可能なビジネスのための生物多様性リスク・マネジメントと保全効果の追及
- ・社会経済活動への組み込み（ESG金融推進のための情報開示、基準作り）
- ・持続可能な生産と消費（サプライチェーンによる悪影響の削減、バリューチェーンにおける製品・サービス、ソリューションを通じた負の影響の削減、認証品等の流通量増加など）
- ・生物多様性への行動（認識、教育、各種計画）
- ・生物多様性に配慮した持続可能な農林水産業

（3）効果的な施策の実施を支える仕組みの構築（4～5ページ程度）

- ・構造の明確化：アウトカム（状態）とアウトプット（行動）を区別し、わかりやすい目標設定とそれに対応する評価指標の設定
- ・施策間のシナジーを生む方策：シナジー効果のある施策（国土レベルから地域レベルまで）の提示・例示、ランドスケープアプローチの推進、シナジー効果に関する指標の設定
- ・様々な主体の参画促進：企業・各種組織・個人等の行動・努力を積み上げられるような指標作成
- ・具体的な目標設定と評価指標：研究会の各回で議論した目標・指標例をベースに国家戦略において組み込むことが想定される目標・指標案を提示
第3回：人口減少下での国土利用のあり方と自然と共生した安心・安全な地域づくり
第4回：身近な地域から地球規模までの自然資源利用における持続可能性の確保
第5回：生存基盤である生態系のレジリエンス確保と新たなリスクへの対処
第6回：身近な暮らしに提供される自然の恵みの確保と自然に配慮したライフスタイルへの転換
第7回：ポスト2020生物多様性枠組を踏まえた、自然共生社会の実現に向けた方策と基盤整備の取りまとめ
- ・様々な主体の努力を積み上げる仕組み：（地域戦略による取組の積み上げや、ネットを通じた民間の努力（取組の実施状況）の報告・提案制度など。様々な取組の把握の効率化と範囲を広げる試み。ご報告いただいた分は、環境省ウェブサイトやポストUNDB-Jのウェブサイトで発信。）

3. 3つのポイント以外の重要な視点（1～2ページ程度）

- ・生物多様性への不可逆的な影響の回避のため、種の絶滅を将来にわたり回避するレジリエントな生態系の構築
- ・生物多様性がもたらす豊かな生活や幸福の追及
- ・気候変動への抵抗性も確保する疑似面的な、階層的な保全対策の強化
- ・アウトカム評価につながる基礎的調査の充実、各種モニタリング情報等の統合化・提供、効率かつ効果的な調査技術（AI 含む）の開発・実施 など

<検討の積み残し事項>

- ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた自然共生社会と生物多様性関連施策
- ・2050年カーボンニュートラルを踏まえた生物多様性・生態系サービスからの貢献等について、令和3年度前半にさらに議論し（調整中）、本報告書に盛り込みたい。